

## 柔軟仕上げ剤等に含まれる香料の成分表示等を求める意見書

近年、柔軟仕上げ剤や芳香剤等に含まれる香料によって頭痛や吐き気など健康被害を訴える人が増加している。

日本消費者連盟が平成29年の7月と8月に2日間限定で実施した電話相談には、213件もの相談があった。

また、独立行政法人国民生活センター（以下「国民生活センター」という。）と全国の消費生活センターに寄せられる「柔軟仕上げ剤のにおい」に関する相談件数も年々増加している。平成25年9月には国民生活センターが「柔軟仕上げ剤のにおいに関する情報提供」を発表し、消費者に対して、においの強さや感じ方には個人差があることを認識し、使用量が過度にならないよう呼び掛けた。

こうした意見を受けて、平成30年7月には石けんや洗剤などの生産者団体である日本石鹼洗剤工業会は、「衣料用柔軟仕上げ剤の品質表示自主基準」を改定し、柔軟仕上げ剤の容器等に、香りに関する注意喚起として周囲への配慮と適正使用量を守る旨を表示することとした。

香りによる被害やそれらに対する市民理解は広がりを見せているが、消費者が日々手に取れる日用品には様々な成分が含まれており、他人に影響を与える可能性のある物質が使われていることを知る機会がないのが現状である。

よって、八王子市議会は、国会及び政府に対し、こうした現状を踏まえ、誰もが健康で安心して暮らせる社会の実現を図るため、香料の成分表示を義務付けることについて検討するなど、必要な措置を講ずるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年(2019年)12月17日

議 長 名

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣

あて

## 地球温暖化防止のため温室効果ガス抜本削減を求める意見書

近年、猛暑や干ばつなど異常気象が世界各国で続き、日本各地でも記録的な猛暑、豪雨災害、台風被害など相次いでいる。その根本的な原因は地球温暖化であり、その防止が万国共通の喫緊の課題になっている。

2020年以後の地球温暖化対策を定めたパリ協定は、産業革命以前に比べて1度ほど上がった世界の平均気温の上昇を2度未満に抑え、1.5度未満を目指すとして、原因となる温室効果ガスの削減目標の提出などを各国に求めている。

これを受けて日本政府は、2030年までに温室効果ガス排出量を2013年比で26%削減する目標にしているが、石炭火力発電所の新設を進めようとするなど、現在までの取り組みは不十分だと言わざるを得ない。

国連環境計画（UNEP）の年次報告書によると、昨年の世界の温室効果ガス排出量は553億トンで、過去最高を更新している。削減どころか、かえって悪化しており、現在決定している対策のみでは、気温が3度以上上昇し、破壊的な影響が生じると予測し、追加対策が必要としている。

本年9月にニューヨークで開かれた国連気候行動サミットでは、若い世代が各国首脳に裏切らないよう訴え、グテレス国連事務総長は、2030年までに温室効果ガス排出量を45%削減し、2050年までには正味ゼロにすることを各国に求めている。また、第25回気候変動枠組条約締約国会議（COP25）も、より高い努力を求めている。

よって、八王子市議会は、政府に対し、温室効果ガス削減目標を大きく引き上げ、実践すること、石炭火力発電所の新設や輸出を中止し、CO<sub>2</sub>排出ゼロへ向けた取り組みの具体化を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年(2019年)12月17日

議 長 名

内閣総理大臣  
総務大臣  
外務大臣  
経済産業大臣  
環境大臣

} あて